

Title	海外企業との産学連携
Author(s)	鈴木, 真也
Citation	年次学術大会講演要旨集, 31: 276-278
Issue Date	2016-11-05
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/13919
Rights	本著作物は研究・イノベーション学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Research Policy and Innovation Management.
Description	一般講演要旨

海外企業との産学連携

○鈴木真也（武蔵大学）

要旨

本研究では、日本国外の民間企業との連携を実施する国内大学が増加している現状を踏まえ、国内大学と海外企業との間で実施された産学連携の実態や課題を明らかにすることを目的とした質問票調査を、国内大学等 1082 機関を対象として実施した。その結果、産学連携を実施している大学のうち、国際的な産学連携を実施している大学の割合は 2 割程度であること、国内大学の国際産学連携のパートナーとしては米国企業や韓国企業の存在感が大きいこと、連携の目的としては研究資金の獲得やシーズの実用化の推進が特に多く意図されていること、連携の成果を目的別に見てみると多くのプロジェクトでは期待通りあるいはそれを上回る成果を得ていることなどがわかった。

1. 背景と目的

近年、経済活動や研究活動のグローバル化に伴い、国内の大学の実施する産学連携においては、日本国外の民間企業との連携が増加傾向にある。そのような国内大学と日本国外に所在する企業との間の連携（以下、「国際産学連携」という。）に関しては、『産学連携等実施状況調査』等において一部情報収集や分析が行われているものの、一般にはこれまであまり大きな関心が払われてこなかった。特に我が国においては、いくつかの事例研究が存在するものの、定量的な分析はほとんど行われてこなかったこともあり、全般的な実情が明らかにされていないのが現状である。例えば、国内大学がどのような国の企業と連携しているのか、なぜ海外企業との産学連携を実施したのか、海外企業との産学連携は国内大学に十分な成果をもたらしているのか、など明らかにすべき点は多い。そこで、本研究においては、日本国内の大学と海外企業との間で実施された国際産学連携に焦点を絞り、その実態や傾向を明らかにするため、国内大学等を対象とした質問票調査を実施した。

2. 方法

(1) 調査対象

日本国内の大学・短期大学・高等専門学校・大学共同利用機関 1082 機関を調査対象とした。

(2) 調査手法

郵送法による質問票調査でデータを収集した。

(3) 実施期間

2016 年 1 月に、調査対象企業に対して質問票を郵送し、2016 年 3 月末日までに 793 機関から回答を得た。回収率は 73.3%であった。

3. 結果

(1) 国際産学連携の実施状況

平成 22 年度以降の産学連携の取組状況について、「国際的な産学連携、国内の産学連携どちらも行った」、「国際的な産学連携は行ったが、国内の産学連携は行っていない」、「国際的な産学連携は行っていない、国内の産学連携は行った」、「国際的な産学連携も、国内の産学連携も行っていない」の 4 つの組み合わせの中から当てはまるものを尋ねたところ、「国際的な産学連携は行っていない、国内の産学連携は行った」が最も多く 57.7%、次いで「国際的な産学連携も、国内の産学連携も行っていない」が多く 28.4%であった。

産学連携を実施している大学の割合は 71.6%で、そのうちの 2 割程度(19.4%)が国際産学連携を実施していた。

(2) 国際産学連携の海外パートナー企業の所在地

日本国内の大学等が海外企業との産学連携を実施する場合、どのような国・地域の企業との間で多くの連携を行っているのかを調べた。そのために、平成 22 年度以降に各機関の取り組んだ国際的な産学連携プロジェクトのうち単年度の収入額が高いもの（複数年にわたるプロジェクトの場合は 1 年あたりの平均収入額）上位 5 件までを対象に、その連携相手法人の所在地を尋ねた。

結果を見ると、国内大学等の国際産学連携の連携先としては米国に所在する企業が最も多く 344 件のプロジェクトのうち 84 件で連携していた。次いで韓国企業の 43 件であった。アジアでは中国、台湾、タイが、欧州では、フランス、ドイツ、スイスが 10 件以上となっている。

(3) 国際産学連携の目的

ここでは、なぜ国内大学が海外企業との産学連携を実施したのか、その目的について調べた。そのために、平成 22 年度以降に各機関の取り組んだ国際的な産学連携プロジェクトのうち単年度の収入額が高いもの上位 5 件までを対象に、その連携目的を尋ねた。

結果を見てみると、最も多く回答のあった目的としては「研究資金の獲得」があげられている。次に多いのは「シーズの実用化の推進」であり、以下「連携相手先とのネットワーク構築・強化」、「研究者の能力向上」、「事業収入の獲得」となっている。

（４）国際産学連携の成果

ここでは、国内大学が海外企業との間で実施した産学連携の成果はどのようなものだったのかを調べた。そのために、平成 22 年度以降に各機関の取り組んだ国際的な産学連携プロジェクトのうち単年度の収入額が高いもの上位 5 件までを対象に、その目的ごとに連携の成果を尋ねた。プロジェクトの成果が未だ判明していないものを除いて、期待通りの成果あるいは期待以上の成果を得られた（期待を大きく上回る＋期待をやや上回る＋期待どおり）かどうか、という観点から結果を見てみると、ほとんどの目的で期待通りあるいはそれ以上の成果が得られているという結果となった。「研究資金の獲得」、「研究者の能力向上」、「シーズの実用化の推進」、「連携相手先とのネットワーク構築・強化」、「事業収入の獲得」では 9 割を超えるプロジェクトで期待通りあるいはそれ以上の成果が得られたと回答され、「学生の能力向上」においても 8 割を超えるプロジェクトにおいて期待通りあるいはそれ以上の成果が得られたと回答された。

また、期待以上に高い成果を得られた連携目的のみに絞って見てみると、「事業収入の獲得」、「研究者の能力向上」、「シーズの実用化の推進」などが期待以上の成果を得られた割合の高い連携目的となっている。

4. まとめ

本研究では、日本国内の大学等 1082 機関を対象とした質問票調査により、日本国内の大学等と海外企業との間で実施された国際産学連携の実態を明らかにした。その結果、産学連携を実施している大学のうち、国際的な産学連携を実施している大学の割合は 2 割程度であること、国内大学の国際産学連携のパートナーとしては米国企業や韓国企業の存在感が大きいこと、連携の目的としては研究資金の獲得やシーズの実用化の推進が特に多く意図されていること、連携の成果を目的別に見てみると多くのプロジェクトでは期待通りあるいはそれを上回る成果を得ていることなどがわかった。

今後の研究の方向性としては、海外企業との産学連携に関連して各大学等の抱えている課題点や行政に求められているサポートについて明らかにしていく予定である。